

農業会議通信

会長就任にあたって



「岩手県農業会議創立60周年記念式典」

岩手県農業会議創立、六十周年の節目の年には、はからずも会長の重責を担うことになりました。私ども系統組織は、農業情勢の変化等に的確に対応すべく、優良農地の確保や担い手の育成など幅広い観点から諸対策を推進してきましたが、依然として、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の拡大など、

多くの課題を抱えております。こうした状況下にあつて、政府は、農政の大改革の実現に向けて、担い手への農地利用の集積・集約化等を加速するための農地中間管理機構関連二法を制定しました。この法律により、農業委員会は、農用地利用配分計画案への意見具申、遊休農地対策の強化、農地台帳等の整備・公表の法定化など、これまで以上に重要な役割を果たすことになりました。

また、政府は、本年6月に、今後10年程度を見据えた農林水産政策改革の指針となる「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、農業委員会組織・制度等の見直しを盛り込むとともに、これらの実現のための規制改革実施計画を閣議決定しました。この農業委員会等の見直しの内容は、現場の実態を踏まえたものとは言い難く、様々な問題も含んでおります。当会では、今後の国会での議論に向け、実効性が確保される制度・組織となるよう、国や国会議員に対して強く働きかけて参りますので、引き続き、ご理

解ご尽力をお願いするものであります。

今、我々が成すべきは、農政改革の実現であり、系統組織の責務と役割の重要性は何ら変わるものではありません。

こうした中で、先般の第22回農業委員統一選挙により、新農業委員が誕生し、また、全ての農業委員会で女性農業委員が登用されるなど、新たな体制でスタートしたところであり、農業委員会活動の更なる充実が期待されております。本年度は農政改革実行元年として、農業者等が一丸となって農業経営の効率化等への取り組みを強化する中で、米の需給環境が悪化し、米価が大幅に下落しております。

このような状況が続きますと、将来に亘る担い手の確保、農地の効率活用等に甚大な影響が懸念されることから、系統組織として、過日、岩手県知事、岩手県議会議長に対し、米価安定対策に関する要請を実施したところであります。

今後とも、農業者が将来に夢と希望を持つて農業に取り組むことのできる農業・農村の構築に向け、これまでの足跡のうえに、農業委員会とともに、力強い一歩を踏み出して参りますので、関係各位のなご一層のご支援、ご指導をお願い申し上げます。就任に当たつてのご挨拶といたします。

岩手県農業会議会長 佐々木 和博

オピニオン
コーナー

農業委員会制度・組織改革について

農業委員会制度・組織改革に関する経過等については、1ページの巻頭言の中段に記されている通りなので省略するが、6月に閣議決定された規制改革実施計画の中で、農業委員会等の見直しに関するものは10項目ある。

その内、次期通常国会に連法案提出とされているのは、選挙・選任方法の見直し、農地利用最適化推進委員の新設、都道府県農業会議・全国農業会議所制度の見直し、行政庁への建議等の業務の見直し、の4つである。

これらについては、先般、全国的に実施した組織検討を集約したところ、本県でも反対の意見が多かったが、一方では、実施計画に示された方向性を踏まえ、農業委員会としてより成果を上げることのできる仕組みについての提案等も寄せられたところである。

8月末に本県で開催した東北・北海道農業活性化フォーラムの基調講演において、弁護士の高木賢先生は、「閣議決定をひっくり返すのは難しいのであれば、『換骨脱胎』の考え方で、対応するべきだ」とおっしゃった。

これらも踏まえ、当会としても①公選制でないとしても、地域からの推薦などにより、農業者の信任を得た代表

者を選任する仕組みを作る。②農地利用最適化推進委員は、農業委員と一体的な運用ができるようにする。③都道府県農業会議・全国農業会議所については、引き続き農業委員会法において系統性を確保する。④意見の公表・建議等についても、現在の仕組みを維持する。といったことを今後主張していくつもりである。

また、高木先生は講演の中で、「地域無くして国家無し」ともおっしゃっている。農業は「地域」と密接に結びつきながら、成り立っている産業でもある。農地の利用集積にしる、耕作放棄地の解消にしる、地域で関係する農業者が皆、納得づくでなければ進展は望めない。

話は飛躍するが、関東大震災直後に、新帝都建設に意欲を燃やすが、さまざまな抵抗に遭って予算の大幅削減を余儀なくされた際、本県出身の内務大臣、後藤新平は、「勝てないけれども負けない戦いをする」と言って、めげずに復興にあたったという。

将来に向け希望の持てる農業・農村を造っていくために、今回の農業委員会制度・組織改革にどう取り組むか。関係者のしたたかな知恵が試されている。

(文責 三浦良夫)

岩手県農業会議創立60周年
記念式典・祝賀会を開催

本会は昭和29年8月16日に創立されて以来、今年で60周年を迎えました。これを記念して式典・祝賀会を、9月16日(火)、盛岡市の「サンセール盛岡」で開催しました。岩手県千葉茂樹副知事、岩手県議会議長千葉伝議長、JA岩手県五連藤尾東泉副会長等ご来賓の出席の下、県農業関係団体代表、市町村農業委員会会長、歴代県農業会議役員等80名の参加を得て盛会裏に終えることができました。

また、創立60周年にあたり、功績のあった方々に岩手県知事及び本学会長から感謝状が授与されました。

この60周年を節目として心を新たに、今後とも本会は農業委員会とともに、農業者の立場に立って、地域農業の振興と農村の活性化に向け、与えられた責務と役割を果たして参りますので、今後とも、ご支援、ご協力のほどお願いいたします。



写真左から 中野氏、佐々木氏、小林氏、奥氏(高瀬氏代理)、木村氏

◆感謝状贈呈(敬称略)◆

◆岩手県知事感謝状

中野昌造

元岩手県農業会議会長

佐々木正勝

前岩手県農業会議会長

小林繁一

前岩手県たばこ耕作組合組合長、

元二戸市農業委員会会長

高瀬忠太郎

元二戸市農業委員会会長

◆岩手農業会議会長感謝状

木村伸男

岩手大学名誉教授

岩手県農業会議役員、 監査委員改選結果の お知らせ

去る8月1日に開催した平成26年度岩手県農業会議臨時総会において、役員並びに監査委員の改選が行われ、新役員、新監査委員が就任しました。

選任後に、新役員等を代表して佐々木和博新会長から「前佐々木会長の本県農業・農村にかける思いを引き継ぎ、農業者が、将来に夢と希望を持って農業に勤しむことができる農業・農村の構築に向けて、役員等一同誠心誠意職務に当たりますので、よろしくお願ひします。」との挨拶がありました。

会長 佐々木 和博
(6号会議員) 新任

副会長 北湯口 進
(遠野市農業委員会会長) 再任



副会長 藤原 一夫
(盛岡市農業委員会会長) 新任



監査委員 伊藤 公夫
(一関市農業委員会会長) 新任



監査委員 奥 隆
(二戸市農業委員会会長) 新任



監査委員 高橋 昭貴
(西和賀町農業委員会会長) 新任



私ものこと(三)

本県初の女性会長になって



岩手町農業委員会
会長 松本 良子

先般実施された第22回農業委員統一選挙の結果、岩手県の女性農業委員数はこれまでより少し増え77名になりました。県内の農業委員数の10・6%と、1割を超えるとともに、全市町村で女性委員の登用が実現しました。

また、岩手町農業委員会においては、農業委員19名中、女性委員が6名となり3割を超えて、県内では女性委員が1番多い農業委員会になりました。

農産物の生産現場に最も近い女性の一人として、現在の日本の食糧需給の実状を考えた時、今こそ食糧生産の大切さや農業・農村の役割について、国民各層に理解を広げる事の大切さを感じております。

第2次安倍内閣が発足して、西川農林水産大臣が就任しましたが、これまでもTPP交渉に関つ

てきたとともに、農業の現場も良く理解されている方との事であります。農業者の所得増加も言っておられますが、今年の米価が下落と聞きとても残念です。私達はどいうやって水田を守って行けるでしょうか？

生産現場を取り巻く環境はとても厳しい。本当に所得の増大になる施策を講じ、新たな農政改革がプラン倒れにならないよう尽力ほしいと思います。

岩手町農業委員会としても、これまで以上に、農業委員ひとりひとりのスキルアップを図りながら、動き出した農地中間管理事業や、多面的機能支払などの各種事業の活用を通じ、農地の集約化、効率化に取り組み、少しでも農業者の所得増大につなげて行けるように委員一丸となって取り組んで参りたいと思います。

また、女性農業委員には、生活から生産現場まで熟知しているオールラウンドプレイヤーとして、女性の参画をムードで終わらせること無く、女性ならではの視点、知恵を発揮してもらいたいと考えています。私も、この厳しい時代だからこそ、農地の適切な活用を通じ、安全・安心な食料生産の基盤である農地を守る番人として、さらに、本気で岩手町の農業を考える農業委員として、常に前を向いて活動して参りたいと思います。

第22回農業委員統一選挙結果について

本年は3年に一度の農業委員統一選挙の年にあたり、盛岡市など10市町村で改選が行われました。今年は、農地中間管理機構関連法の施行に伴い、遊休農地対策の強化や農地台帳及び地図の整備・公表など、新たな農政改革に即した農業委員の活動が求められる一方で、農業委員会制度・組織の見直しが検討される中での選挙となりました。

◇公選委員の新人は33人

10市町村とも無投票当選となりましたが、新人が33人(内、女性は岩手町、紫波町、九戸村で1人ずつ)誕生しました。

◇農業委員は739人

統一改選ごとに、全農業委員会を対象に8月1日時点で調査を実施していますが、今回実施した調査の結果、農業委員は739人となり、前回調査(平成23年)時の766人より27人(3.5割)減となりました。

◇女性は増加、認定農業者は減少

当会議の選挙対応方針に基づき、地域農業と農村の振興に熱意

と意欲を持ち、行動力に富む人材が数多く登用されるよう、取り組んできたところです。

特に、「女性が登用されていない農業委員会の解消」、「1農業委員会あたり複数の登用」に向けて、「岩手県女性農業委員ポラードの会」とともに、昨年度末に市町村議会等に働きかけを行いました。

その結果、前回改選時に比べ、女性委員が6人増の77人となりましたが、認定農業者の委員は40人減の299人となりました。

全委員に占める割合で見ると、女性委員が10.4割、認定農業者の委員が40.5割でした。

◇全委員会で女性選出

女性委員に着目すると、改選前に女性委員がいなかった2町では、今回の改選にあわせて議会推薦または農協推薦で1人選出され、平成7年に初の女性委員が誕生して以来、初めて全委員会で女性委員が選出されました。

また、県内初の女性会長が岩手町で誕生しました。

◇年齢別にみる

県内の農業委員の最高齢は84歳、最年少は27歳で、農業委員会ごとの平均年齢の最も高いのは69.1歳、低いのは59.4歳でした。県内の平均年齢は63.7歳で、前

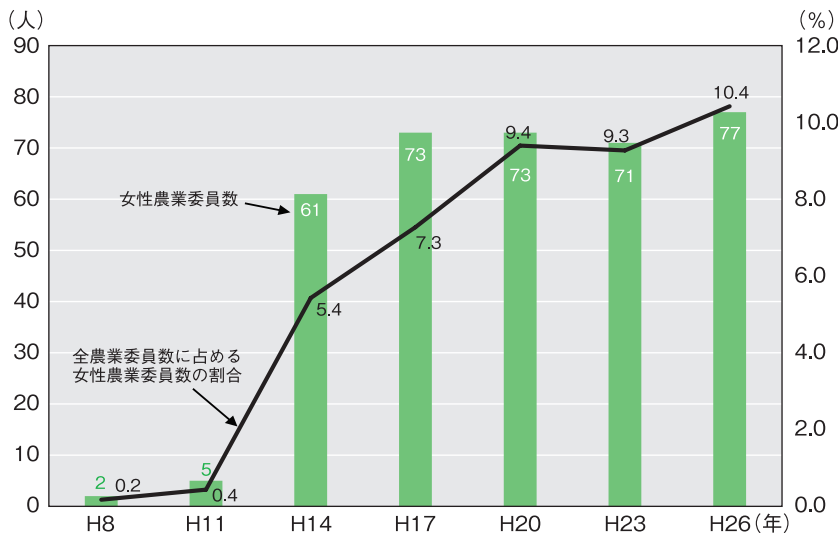
回の改選時の62.1歳から1.6歳高齢となりました。農業委員の役割が重要性を増していることを鑑みると、経験から培った洞察力と、若い行動力による相乗効果で、農業委員の活動が幅広くかつ深みのあるものになることが期待されます。

全国の調査結果はまだ公表されていませんが、改選前で女性委員

表 本県の農業委員数の状況

	今回改選後	前回改選後	増減
農業委員数	739人	766人	△27人
女性農業委員	77人	71人	6人
全農業委員に占める割合	10.4%	9.3%	1.1%
認定農業者農業委員	299人	339人	△40人
全農業委員に占める割合	40.5%	44.3%	△3.8%
農業委員の平均年齢	63.7歳	62.1歳	1.6歳
平均年齢最高齢	69.1歳	—	—
平均年齢最年少	59.4歳	—	—
最高齢	84歳	—	—
最年少	27歳	—	—

図 女性農業委員数の推移



が6.3割、認定農業者が約30割で、前出の結果と比べると本県は女性や認定農業者の登用は進んでいます。

今年度中に改選が予定されている大船渡市など5市町村でも引き続き、農業委員会活動の更なる活性化が図れるよう、取り組んで参ります。

「農地の日」の
実施結果について

《昨年と異なる情勢下での活動》

平成26年度の「農地の日」の活動は、第2回目となりましたが、これに先立ち、農地中間管理機構関連法が施行され、遊休農地対策の強化等が求められるほか、6月には政府が「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、農業委員会組織・制度の見直し等を盛り込むとともに、規制改革実施計画を閣議決定するなど、組織を取り巻く情勢が激動する中での取り組みとなりました。

こうした時に「農地の日」を迎えただけに、農地相談会や農地パトロール出発式も、道の駅を会場に一般の方々の多くの目に触れるよう設定するなど、創意工夫を凝らした取り組みもみられました。統一選挙を控えたあわただしい日程であったものの、全体的には、農業委員会活動の「見える化」を進める観点から、所期の目的を果たすことができました。

《本年度の実施状況》

本年度は、12の農業委員会が「農地の日」に、さらに18農業委員会が7月中に実施し、ほぼ9割の農業委員会が7月15日の「農地の日」を中心とした活動となっています。県下一斉に「農地の日統一行動隊」

の幟はためく光景は、道行く人々に強く印象づけています。

その内容は、農地パトロール出発式（農地パトロール）や、遊休農地の解消活動、農地相談会、環境保全活動のほか、食育活動や被災地支援等を長期間にわたり継続して取り組むなど、多彩な活動が展開されました。（別表参照）

また、実施結果を市町村広報誌の「特集記事」として盛り込むなど、予め戦略をたてて最大限のPR効果を狙った取り組みは、今後の活動をレベルアップするうえで大いに参考になるものと考えられます。

《農業委員会から寄せられた声》

各農業委員会から来年度の活動に向けて参考になる声が寄せられています。

- ◇農地パトロール3点セット（マグネット板、農委腕章、農委キャップ）を着用すると効果的だ。
- ◇「農地の日」の活動が実り、耕作放棄地再生のきっかけになった。
- ◇小学生を対象に、昔ながらの手作業体験と田んぼの生き物観察会で農業への関心を高めた。

一方、課題も提起されています。例えば

◇「農地の日」の活動にあたって、関係者との調整に時間を要した。とりわけ少人数の体制においては業務全体に支障が生じないよう、年間スケジュールの中で計画的に

進める必要性がある。

◇農業者以外にも農地の大切さを理解していただくために、商業施設前での活動や、広報車の活用も検討する必要がある。

◇「農地の日」は一般の方にはまだ十分浸透していない。継続した活動が必要だ。といったものです。

寄せられた声はいずれも、今後、「農地の日」を通じて、農業委員会系統組織の役割の重要性を地域の方々に広く知っていただくために、また、継続した取り組みを進めていくうえで、貴重な意見ばかりでした。

《今後の活動に向けて》

新たな農政改革の中で、農業委員会の業務はこれまで以上に増大し、責任の重要性も確実に高まってきています。

こうした中、農業委員会活動の「見える化」は、それぞれの業務を推進する中で不断に意識されていることが不可欠です。とりわけ「農地の日」は、農地の意義や価値を改めて見つめ直す記念日でもありますので、この日を中心に、県下の農業委員会が「一丸」となって、地域の方々や関係機関・団体とも連携しながら、効果的に展開していきたいと考えています。関係各位のご理解とご協力をいただければ幸いです。

活動区分	活動内容	取り組んだ農業委員会
農地パトロール	・農地パトロール出発式 ・パトロールの実施 ・実施結果についての検討会	宮古市、久慈市、陸前高田市、二戸市、八幡平市、奥州市、紫波町、雫石町、岩手町、西和賀町、平泉町、山田町、岩泉町、田野畑村、洋野町
遊休農地等の解消活動	・遊休農地の再生活動 ・景観形成作物の作付け ・遊休農地を活用した特産品の開発等	大船渡市、北上市、遠野市、釜石市、葛巻町、岩手町、住田町、軽米町、普代村、一戸町
農地相談会等の開催	・農地相談会の開催 ・農地有効利用ワークショップ、研修会の開催	花巻市、一関市、八幡平市、矢巾町、金ケ崎町、平泉町、大槌町
食育活動	・子供農園活動への支援 ・稲作体験への支援 ・「生きもの観察会」への支援	葛巻町、西和賀町、山田町、野田村、九戸村、一戸町
上記以外の活動	・環境保全活動 ・被災地支援 ・被災地復旧状況調査 ・「農地の日」PR活動	盛岡市、滝沢市、陸前高田市、二戸市、住田町、普代村、軽米町

農業者年金加入推進二ニュース

本年度8月末時点の新規加入者数は26人となり、加入推進目標125人に対する進捗率は20・8%です。うち、重点対象としている若年層(20～39歳)の新規加入者数は8人となり、加入推進目標69人に対する進捗率は11・6%です。

重点対象としている若年層の全体に占める割合は3割強となっており、25年度実績の6割と比較すると少なめに推移しています。

特別研修会で制度と課題研修

9月25日に盛岡市「エスポワールいわて」で加入推進部長や新任農業委員、女性農業委員等を対象にした「加入推進部長等研修会」を開催しました。研修会には農業委員会やJAの担当職員等関係者も含め80人が出席し、説明や講演を聞いて制度の理解を深めるとともに、優良取組事例の発表にもとづいて活発な意見交換を行い相互に研鑽を行いました。

①制度説明 農業者年金基金理事 長・中園良行氏、②講演「外部から見た新農業者年金の評価について」ファイナンシャルプランナー・遠藤吉夫氏、③奥州市加入推進部長(農業委員)・千葉政三氏と一関市農業委員会事務局主任事佐藤寛史氏の事例発表後、意見交換し「農業委員会及びJAの取組状況」等について討議。

後期の取組みについて

12月～2月にかけて、制度の周知徹底及び戸別訪問等を集中的に行う「加入推進強調月間」を各市町村で設定いただいています。

農業委員会におかれましては、事前準備も含め効果的な加入推進活動になるよう取組みを進めていただき、着実に加入に結びつくようよろしくお願いいたします。

全国農業新聞普及二ニュース

『10月～11月は 中期普及強調月間です!』

前期普及強調月間(6月～7月)を終え、9月の普及部数は3,953部となりました。

4月から8月まで申込みは相当数あったものの、中止が上回る状況が続いておりましたが、9月になり今年度初の前月対比12部の増となりました。純増となった主な農業委員会は、滝沢市6部、雫石町5部、普代村3部となっております。

今月からは中期普及強調月間となり、12月の目標達成に向けた追い込みの時期となります。会長の陣頭指揮の下、農業委員及び事務局が一丸となってお取り組みいただきますようお願いいたします。農業会議としても、普及推進にあたっての資料や資材の提供など、農業委員会と一体となって取り組んで参りますので、ご要望等ありましたらその都度ご連絡をいただければと思います。

「お知らせ」

一人2部以上普及した農業委員を対象に全国農業新聞特別普及報償規程に基づき粗品を進呈しております。年度内の申請が対象となりますので、お忘れのないよう申請をして下さい。

米価安定対策を要請

岩手県農業会議は9月25日、県と県議会に、米価安定対策に関する要請を行った。

米の過剰感から2014年産米の価格の大幅下落が懸念されており、稲作農業者や集落営農組織等の経営存続が危惧されることから、対策を要請した。

要請内容は、①政府備蓄米の柔軟な買い入れや売り渡しと政府主導による過剰米の隔離、②収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)の交付金の早期支払いと無利子のつなぎ資金の融資、③標準的な生産コストを下回った場合に所得を補填するセーフティーネットの早期構築、の3点。



千葉伝県議会議長(中央)へ佐々木会長(右から二人目)から要請書を渡す

26年10月から12月までの主要な行事

開催時期	行事名
10月15日(水)	第413回常任会議員会議(エスポワールいわて)
10月30日(木)～31日(金)	第6回耕作放棄地解消事例発表会(サンセール盛岡)
11月7日(金)	平成26年度岩手県農業委員大会(盛岡市キャラホール)
11月14日(金)	第414回岩手県常任会議員(エスポワールいわて)
12月3日(水)	農業者年金加入推進セミナー(東京都 砂防会館)
12月4日(木)	全国農業委員会会長代表者集会(東京都 日比谷公会堂)
12月5日・8日・9日	農業委員ブロック別研修会(県内3ブロック)
12月12日(金)	第2回農業者年金業務担当者会議(盛岡市内)
12月15日(月)	第415回岩手県常任会議員会議(盛岡市内)
12月17日(水)	家族経営協定セミナー(盛岡市内)
12月19日(金)	稲作農業経営研修会(奥州市)